

日本社会変わったか

対岸の原発

迫る再稼働

下

国会事故調の元委員長、黒川清氏



くろかわ・きよし 1936年、東京生まれ。東京大学医学部卒業。69年に渡米、カリフォルニア大ロサンゼルス校の内科教授を務めた。帰国後、東大内科教授、東海大医学部長、日本学術会議会長などを歴任。現在は政策研究大学院大学客員教授、東大名誉教授。豊の国かほす特命大使。

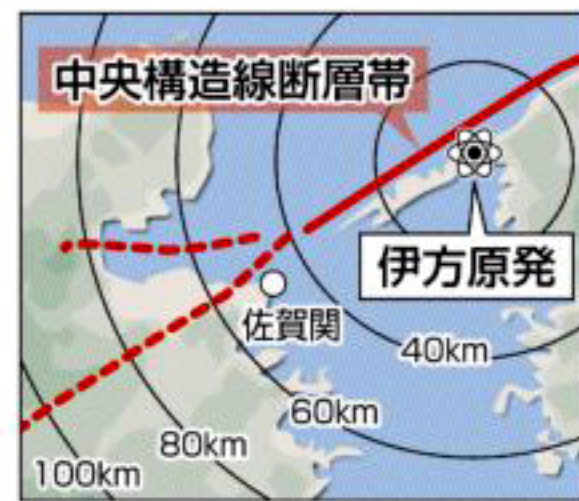
責務果たさぬ「エリート」

東京電力福島第1原発事 2011年12月に衆参両院の全会一致で発足した国風化していかないか。東電や国会、また国民は、事故の反省を全て消し去ろうとしているように見える。このままでは「同じ過ち」を繰り返しかねない。

福島事故を検証する「国会事故調査委員会」で委員長を務めた黒川清氏（元日本学術会議会長）は、今春出版した著書「規制の虜」（講談社）で、そんな思いを明かした。

「規制の虜とは、規制する側が規制される側に取り込まれ、「骨抜き」になることを指す。国会事故調が12年7月に衆参両院議長へ提出した報告書は、旧原子力安全・保安院など規制当局が、東電をはじめとした電力事業者の「虜」となり、監視・監督機能が崩壊して来た」と指摘。「事前に対策を立てるチャンスは何度もあった。事故は自然災害ではなく、明らかに人災」と結論づけた。

「規制当局に対する国会の監視」「政府の危機管理体制の見直し」「電気事業者の監視」…。報告書には



「七つの提言」も盛り込んだ。だが、国会では提言の実現に向けた実施計画策定の本格論議は進んでおらず、事実上、報告書を「受け取っただけ」の状態だ。

国会事故調の作業は「日本をCTスキャンするようなものだった」という。参事人質疑では、原子力に関わってきた官僚や東電幹部らが「想定外」「記憶にない」などとあいまいな発言を繰り返した。いざというときに責任逃れをする日本

「福島事故の根源的な原因と同じ構造は日本社会のあちこちにある」

黒川氏は、省庁や会社に入れば年功序列、終身雇用で同じ人たちがずっと同じ組織にいて、日本人はそれを「当たり前」と思い込んでいると指摘。そんな組織では異論があっても言い出しにくく、「グループシンク（集団浅慮）」に陥りやすい状況がある。福島事故は、日本の社会全体が抱える問題の「氷山の一角」とみる。

日本は福島事故からどんな教訓を得ただろう。国民

「七つの提言」も盛り込んだ。だが、国会では提言の実現に向けた実施計画策定の本格論議は進んでおらず、事実上、報告書を「受け取っただけ」の状態だ。

規制の虜

グループシンクが日本を滅ぼす

原発事故から5年、続々進む再稼働。日本人はフクシマから何を学んだのか？

黒川清



国会事故調元委員長の黒川清氏の著書「規制の虜」

原発事故を巡っては国会、政府、民間、東電に、それぞれ事故調査委員会が設置された。国会事故調は唯一、法律に基づいて発足。地震や放射線医学など各分野の専門家や被災地住民代表ら計10人が委員を務めた。

モ

「この連載は大分合同・愛媛伊方特別支局の藤内有史が担当しました」